

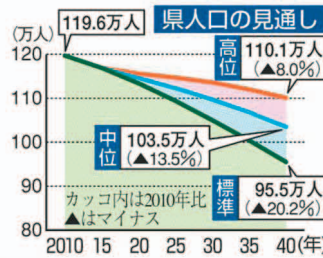
年	組	名前
---	---	----

県が中長期県勢シミュレーション

40年に就業者11万人減

医療費総額は倍増

県は28日、2040年の人口や経済指標を予測した初の中長期県勢シミュレーションを公表した。国の機関の推計に沿って県人口が95万5千人（10年比24万1千人減）となった場合、総就業者数は約11万人減の約42万人。特に農林水産業では半分以下の約1万人に激減する。長寿命化に伴い、県民医療費の総額は8600億円に達し、現在の水準から倍増するとしてきた。



同日、大分市内で開かれた「安心・活力・発展プラン推進委員会」の会合で報告した。広瀬勝貞知事は「人口減少を緩和しなければいびつな人口構成になり、社会の安定は保てない」と述べ、減少緩和に取り組み姿勢を強調した。

シミュレーションでは40年の県人口について、国立社会保障・人口問題研究所が推計した95万5千人を「標準」とし、合計特殊出生率（12年は1・53）などの指標に応じて「中位」「高位」をそれぞれ試算。その結果、中位（出生率1・80）は103万5千人、高位（同2・07）では110万1千人となった。

総就業者数の推計は▽標準 42万1千人▽高位 46万1千人▽低位 49万5千人。産業別に見ても、いず

れも農林水産業の減少率が最も高く、就業者数は10年の3万9千人から1万人台前半まで減る見通し。社会保障分野では長寿命化が進み、県民の平均年齢は男性83・01歳、女性89・74歳でいずれも約2・5歳伸びる。県民医療費（11年は4345億円）は急激に増加し、40年には最大で1兆円を超える可能性もある。

シミュレーションは国などが公表したデータを基に、県と大分大学経済学部、大銀経済経営研究所が共同で推計した。

(2014年3月1日朝刊5面)

ただし今後数年間で合計特殊出生率や若い世代の県内定着率、県外からの流入人口を向上させられれば、人口減少幅は9万16万人に抑えられるという。

県は14年度から将来の人口減少・超高齢社会を見据えた新たな政策づくりの本

勢を強調した。

シミュレーションでは40年の県人口について、国立社会保障・人口問題研究所

大分県は、2040年の人口や経済指標を予測した初の中長期県勢シミュレーションを公表しました。

①総就業者数の2010年比の増減と総数は何人でしょう。

②特に農林水産業ではどうなりますか。

③医療費総額は倍増します。総就業者数の増減と合わせ、心配されることを考えましょう。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....